

閣議及び閣僚懇談会議事録

開催日時：令和6年6月18日（火） 8：59～9：11

開催場所：総理大臣官邸閣議室

出席者：岸 田 文 雄 内閣総理大臣
松 本 剛 明 国務大臣（総務大臣）
小 泉 龍 司 国務大臣（法務大臣）
上 川 陽 子 国務大臣（外務大臣）
鈴 木 俊 一 国務大臣（財務大臣、内閣府特命担当大臣）
盛 山 正 仁 国務大臣（文部科学大臣）
武 見 敬 三 国務大臣（厚生労働大臣）
坂 本 哲 志 国務大臣（農林水産大臣）
齋 藤 健 国務大臣（経済産業大臣、内閣府特命担当大臣）
斉 藤 鉄 夫 国務大臣（国土交通大臣）
伊 藤 信太郎 国務大臣（環境大臣、内閣府特命担当大臣）
木 原 稔 国務大臣（防衛大臣）
林 芳 正 国務大臣（内閣官房長官）
河 野 太 郎 国務大臣（デジタル大臣、内閣府特命担当大臣）
土 屋 品 子 国務大臣（復興大臣）
松 村 祥 史 国務大臣（国家公安委員会委員長、内閣府特命担当大臣）
加 藤 鮎 子 国務大臣（内閣府特命担当大臣）
新 藤 義 孝 国務大臣（内閣府特命担当大臣）
高 市 早 苗 国務大臣（内閣府特命担当大臣）
自 見 はなこ 国務大臣（内閣府特命担当大臣）
陪 席 者：村 井 英 樹 内閣官房副長官
森 屋 宏 内閣官房副長官
栗 生 俊 一 内閣官房副長官
近 藤 正 春 内閣法制局長官

閣議案件：別添案件表のとおり。

- 国会提出案件 20件
- 公布（法律） 5件
- 政令 14件
- 人事 3件

いずれも、案件表のとおり、決定となった。

議事内容：

○林国務大臣：ただ今から、閣議を開催いたします。

まず、閣議案件について、村井副長官から御説明申し上げます。

○村井内閣官房副長官：国会提出案件について、申し上げます。まず、「水循環白書」、「独占禁止白書」、「首都圏白書」、「土地白書」、「観光白書」及び「交通政策白書」について、御決定をお願いいたします。後程、「水循環白書」、「首都圏白書」、「土地白書」、「観光白書」及び「交通政策白書」につきましては国土交通大臣から、御発言があります。

次に、「特定秘密の指定等の実施状況」及び「福島原子力発電所事故調査委員会の報告書を受けて政府が講じた措置」について、関係法令の規定に基づき、それぞれ国会に報告することについて、御決定をお願いいたします。

次に、質問主意書に対する答弁書12件について、お手元の資料のとおり、御決定をお願いいたします。

次に、法律の公布について、御決定をお願いいたします。「入管法等の一部改正法」外4件が、14日の参議院本会議において、可決成立したものであります。

次に、政令14件について、御決定をお願いいたします。まず、「独占禁止法」、「金融商品取引法」、「公認会計士法」及び「電波法」に係る旅費等に関する4政令、「検察審査員等の旅費、日当及び宿泊料を定める政令」並びに「更生保護法施行令」の各一部改正令は、出頭を命ぜられた参考人等に支給する日当の最高額を引き上げるものであります。

次に、「法人税法施行令の一部改正令」等国税関係5政令は、所得税法等の一部を改正する法律の一部施行に伴い、所要の規定の整備等を行うものであります。

次に、「外国為替令の一部改正令」は、外国為替取引等に関して財務大臣が行う指導及び助言の権限を地方支分部局の長に委任する等の措置を講ずるものであります。

次に、「高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律施行令の一部改正令」は、車椅子使用者用駐車施設の設置基準の見直し等を行うものであります。

次に、「港湾法施行令の一部改正令」は、瀬戸内海に係る緊急確保航路の区域変更を行うものであります。

次に、人事案件について、申し上げます。まず、衆議院議員今村雅弘に、パナマ国大統領就任式典に参列する特派大使を命じ、同大使に交付すべき信任状に認証を仰ぐことについて、御決定をお願いいたします。

次に、経済産業省顧問松本正義に、2025年日本国際博覧会における陳列区域日本政府代表を命ずることについて、御決定をお願いいたします。

次に、赤羽昇外127名の叙位又は叙勲について、御決定をお願いいたします。

○林国務大臣：次に、国土交通大臣から御発言がございます。

○斉藤国務大臣：この度、「水循環白書」、「首都圏白書」、「土地白書」、「観光白書」及び「交通政策白書」を取りまとめましたので、報告いたします。これらの白書は、それぞれ水循環基本法、首都圏整備法、土地基本法、観光立国推進基本法及び交通

政策基本法の規定に基づき、政府が毎年、国会に対し報告しているものです。各白書では各分野の動向や施策等を取りまとめて報告しております。

○林国務大臣：これをもちまして、閣議を終了いたします。

引き続き、閣僚懇談会を開催いたします。

なお、海外出張された文部科学大臣の帰朝報告は、お手元の資料のとおりです。

御発言はございますか。

無いようですので、以上をもちまして、閣僚懇談会を終了いたします。

閣 議 案 件 (令和 6 年) (火)
6 月 18 日

◎ 国会提出案件

資 料
あ り

- 「令和 5 年度水循環施策」について (決定)
(内閣官房)
- 〃 ○ 令和 5 年度公正取引委員会年次報告書について
(決定) (公正取引委員会)
- 〃 ○ 「令和 5 年度首都圏整備に関する年次報告」につ
いて (決定) (国土交通省)
- 〃 ○ 「令和 5 年度土地に関する動向」及び「令和 6 年
度土地に関する基本的施策」について (決定)
(同上)
- 〃 ○ 「令和 5 年度観光の状況」及び「令和 6 年度観光
施策」について (決定) (同上)
- 〃 ○ 「令和 5 年度交通の動向」及び「令和 6 年度交通
施策」について (決定) (同上)
- 〃 ○ 特定秘密の指定及びその解除並びに適性評価の実
施の状況に関する報告について (決定)
(内閣官房)
- 〃 ○ 令和 5 年度東京電力福島原子力発電所事故調査委
員会の報告書を受けて講じた措置について
(決定) (内閣府本府)
- 〃 ○ {
 - 1. 衆議院議員宮本徹 (共産) 提出 Jアラートの
運用に関する質問に対する答弁書について
(決定) (内閣官房)
 - 1. 衆議院議員櫻井周 (立憲) 提出日本サッカー
協会がミャンマーサッカー連盟と締結したパ
ートナーシップ協定に関する質問に対する答
弁書について (決定) (内閣府本府)
 - 1. 衆議院議員井坂信彦 (立憲) 提出悪質な経済
事犯や連鎖販売取引への対策に関する質問に
対する答弁書について (決定) (消費者庁)

1. 衆議院議員高橋英明（維教）提出保育における公定価格の地域区分に関する質問に対する答弁書について（決定）（こども家庭庁）
1. 参議院議員浜田聡（N党）提出特定非営利活動法人フローレンスによる養子縁組のあっせんに係る手数料と営利に関する再質問に対する答弁書について（決定）（同上）
1. 参議院議員浜田聡（N党）提出政治資金監査対象を拡大し政治資金規正法の実効性を高めることに関する質問に対する答弁書について（決定）（総務省）
1. 参議院議員石垣のりこ（立憲）提出SNS等を通じて不特定多数に「賞金」を提示して犯人逮捕を呼びかける行為に関する質問に対する答弁書について（決定）（法務省）
1. 衆議院議員櫻井周（立憲）提出大阪万博の建設費等の更なる増加のリスクに関する質問に対する答弁書について（決定）（経済産業省）
1. 衆議院議員小川淳也（立憲）提出離島の「住民生活に必要な航路」を確保するための「海の交通政策」の在り方に関する質問に対する答弁書について（決定）（国土交通省）
1. 衆議院議員長妻昭（立憲）提出有機フッ素化合物（PFAS）規制の遅れに関する質問に対する答弁書について（決定）（環境省）
1. 衆議院議員屋良朝博（立憲）提出自衛隊駐屯地が公道に向けて設置している看板に関する質問に対する答弁書について（決定）（防衛省）
1. 衆議院議員井坂信彦（立憲）提出島嶼や半島への自衛隊災害派遣に関する質問に対する答弁書について（決定）（同上）

◎ 公布（法律）

資料なし

☆

1. 出入国管理及び難民認定法等の一部を改正する法律（決定）
1. 出入国管理及び難民認定法及び外国人の技能実習の適正な実施及び技能実習生の保護に関する法律の一部を改正する法律（決定）
1. 食料供給困難事態対策法（決定）
1. 食料の安定供給のための農地の確保及びその有効な利用を図るための農業振興地域の整備に関する法律等の一部を改正する法律（決定）
1. 農業の生産性の向上のためのスマート農業技術の活用に関する法律（決定）

◎ 政 令

資料あり

- 私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律の調査手続における参考人及び鑑定人の旅費及び手当に関する政令の一部を改正する政令（決定）
（公正取引委員会・財務省）
- // ○ 金融商品取引法の審判手続等における参考人及び鑑定人の旅費及び手当に関する政令の一部を改正する政令（決定）
（金融庁・財務省）
- // ○ 公認会計士法の審判手続における参考人及び鑑定人の旅費及び手当に関する政令の一部を改正する政令（決定）
（同上）
- // ○ 電波法による旅費等の額を定める政令の一部を改正する政令（決定）
（総務・財務省）
- // ○ 検察審査員等の旅費、日当及び宿泊料を定める政令の一部を改正する政令（決定）
（法務・財務省）
- // ○ 更生保護法施行令の一部を改正する政令（決定）
（同上）
- // ○ 法人税法施行令の一部を改正する政令（決定）
（財務省）

資料あり
資料あり

- 租税特別措置法施行令の一部を改正する政令
(決定) (財務省)
- 〃 ○外国居住者等の所得に対する相互主義による所得税等の非課税等に関する法律施行令の一部を改正する政令(決定) (財務・総務省)
- 〃 ○租税条約等の実施に伴う所得税法、法人税法及び地方税法の特例等に関する法律施行令の一部を改正する政令(決定) (同上)
- 〃 ○租税特別措置の適用状況の透明化等に関する法律施行令の一部を改正する政令(決定) (財務省)
- 〃 ○外国為替令の一部を改正する政令(決定)(同上)
- 〃 ○高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律施行令の一部を改正する政令(決定) (国土交通省)
- 〃 ○港湾法施行令の一部を改正する政令(決定) (同上)

◎人 事

資料あり
資料あり

- 衆議院議員今村雅弘にパナマ国大統領就任式典に参列する特派大使を命じ、同大使に交付すべき信任状につき認証を仰ぐことについて(決定)
- 〃 ○経済産業省顧問松本正義に2025年日本国際博覧会における陳列区域日本政府代表を命ずることについて(決定)
- 〃 ☆元文部科学事務官赤羽 昇外127名の叙位又は叙勲について(決定)

[○署名あり ☆署名なし]